

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル46階
【電話番号】	03 - 5989 - 0923（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小山 人士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	877,307 (290,338)	945,610 (312,303)	1,232,476
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	83,051	75,747	110,878
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	56,495 (17,392)	51,381 (16,067)	76,741
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	57,051	51,772	77,423
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	634,139	689,100	654,511
資産合計 (百万円)	1,120,567	1,223,414	1,168,389
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(親会社の所有者 に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	195.90 (60.31)	178.17 (55.71)	266.11
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(親会社の所有者 に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.6	56.3	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,196	50,140	29,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,456	16,571	13,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,879	16,211	73,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	207,947	210,248	260,745

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等が続き、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当不動産業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローン等により住宅取得環境は良好だったものの、他社との競争の激化等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もが当たり前に家を買える、そんな社会にしたい」を経営コンセプトに徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅をより低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,456億10百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は781億41百万円（前年同期比8.2%減）、税引前四半期利益は757億47百万円（前年同期比8.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は513億81百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	8,318	212,638	3.0
マンション分譲事業	341	22,206	12.5
請負工事業	1,819	31,546	5.6
その他	-	2,013	7.7
小計	10,478	268,404	1.7
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	5,427	173,341	11.2
マンション分譲事業	82	2,981	22.3
請負工事業	94	1,127	20.7
その他	-	4,821	6.6
小計	5,603	182,271	10.0
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,185	107,601	20.6
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	166	4,635	14.8
その他	-	628	11.3
小計	3,351	112,864	20.1
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,199	90,678	17.9
マンション分譲事業（注）4	-	-	-
請負工事業	77	1,151	9.5
その他（注）4	-	3,187	43.3
小計	3,276	95,017	13.6

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	7,864	182,616	3.7
マンション分譲事業	484	18,956	37.5
請負工事業	181	2,315	6.1
その他	-	205	1.3
小計	8,529	204,095	6.1
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	3,353	81,159	7.2
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	14	254	44.9
その他	-	326	13.2
小計	3,367	81,740	7.2
その他(注)5			
(区分)その他	-	1,215	27.7
(区分計)戸建分譲事業	31,346	848,036	8.7
マンション分譲事業	907	44,144	2.7
請負工事業	2,351	41,030	5.9
その他	-	12,398	18.9
総合計	34,604	945,610	7.8

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

4. タクトホームグループにおけるオフィスビルの一棟販売については、前連結会計年度までは同セグメントのマンション分譲事業に含めて記載していましたが、当第3四半期連結累計期間より、マンション分譲事業と区別するため同セグメントのその他に含めて記載しており、前第3四半期連結累計期間においても同セグメントのその他に含めたうえで前年同期比を算定しております。

5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,234億14百万円となり、前連結会計年度末比で550億24百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少455億47百万円、棚卸資産の増加990億6百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,343億13百万円となり、前連結会計年度末比で212億円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加343億95百万円、未払法人所得税等の減少122億39百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は6,891億円となり、前連結会計年度末比で338億24百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当176億10百万円に対し、四半期利益514億70百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,102億48百万円となり、前連結会計年度末比で504億97百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は501億40百万円(前年同期は771億96百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益757億47百万円、棚卸資産の増加額992億10百万円及び法人所得税の支払額394億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165億71百万円(前年同期は114億56百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出112億円、定期預金の払戻による収入62億50百万円、有形固定資産の取得による支出65億71百万円及び貸付による支出39億14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は162億11百万円(前年同期は668億79百万円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の増加342億32百万円及び配当金の支払額175億76百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は3億48百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

独自工法の活用

主に海外での住宅事業向けに自社開発し、2017年8月に茨城県つくば市の国立研究開発法人土木研究所の振動実験施設において「実物大振動実験」を実施し、高い構造耐力性能を有する事が証明された2つの工法につきまして、現在、「オリジナルコンクリートブロック(IGストロングCB)工法」はASEAN地域、「オリジナルツーバイフォー(I.D.S-8型)工法」はロシア連邦沿海州地域での今春の活用開始に向け、オリジナル部材の供給体制の構築や現地技術者への啓蒙活動などの準備作業を行っております。

IGパーフェクトエコハウスの研究開発

独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水から水素源となる蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で、家庭の消費電力の全てを賄うことができる住宅の開発を目指し、これを「IGパーフェクトエコハウス」と命名し、共同研究を行っております。

現在、この「IGパーフェクトエコハウス」の実証実験を行うべく、沖縄県宮古島市で建設中の大規模リゾート計画地内において研究棟を建設中であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,048,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,127,600	2,881,276	-
単元未満株式	普通株式 255,139	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,276	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市北原町三丁目2番22号	6,048,900	-	6,048,900	2.05
計	-	6,048,900	-	6,048,900	2.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

取締役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	兼井 雅史	2017年7月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	8	265,586	220,038
営業債権及びその他の債権	8	3,353	2,803
棚卸資産		558,853	657,860
営業貸付金及び営業未収入金	8	36,332	29,174
その他の金融資産	8	1,930	2,298
その他の流動資産		12,953	12,679
流動資産 合計		879,009	924,855
非流動資産			
有形固定資産		60,691	64,839
のれん		198,288	198,280
無形資産		1,140	1,343
その他の金融資産	8	21,720	27,216
繰延税金資産		7,330	6,664
その他の非流動資産		208	214
非流動資産 合計		289,379	298,558
資産 合計		1,168,389	1,223,414

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	8	222,092	240,463
営業債務及びその他の債務	8	116,695	118,800
その他の金融負債	8	4,107	4,205
未払法人所得税等		20,512	8,272
その他の流動負債		17,736	13,595
流動負債 合計		381,144	385,338
非流動負債			
社債及び借入金	8	121,085	137,110
その他の金融負債	8	266	468
退職給付に係る負債		6,683	7,136
引当金		3,442	3,661
繰延税金負債		357	385
その他の非流動負債		133	213
非流動負債 合計		131,968	148,975
負債 合計		513,112	534,313
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,503	418,913
利益剰余金		237,476	271,266
自己株式		13,198	13,200
その他の資本の構成要素		1,729	2,120
親会社の所有者に帰属する持分合計		654,511	689,100
非支配持分		765	-
資本 合計		655,276	689,100
負債及び資本合計		1,168,389	1,223,414

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	877,307	945,610
売上原価		720,795	788,839
売上総利益		156,511	156,771
販売費及び一般管理費		71,610	79,241
その他の営業収益		641	1,015
その他の営業費用		453	404
営業利益		85,089	78,141
金融収益		280	156
金融費用		2,318	2,549
税引前四半期利益		83,051	75,747
法人所得税費用		26,462	24,277
四半期利益		56,588	51,470
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		56,495	51,381
非支配持分		92	88
四半期利益		56,588	51,470
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	195.90	178.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	290,338	312,303
売上原価		240,009	261,033
売上総利益		50,328	51,269
販売費及び一般管理費		24,666	26,981
その他の営業収益		242	337
その他の営業費用		51	29
営業利益		25,852	24,596
金融収益		179	9
金融費用		496	1,043
税引前四半期利益		25,535	23,562
法人所得税費用		8,110	7,467
四半期利益		17,425	16,094
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,392	16,067
非支配持分		32	27
四半期利益		17,425	16,094
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	60.31	55.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	56,588	51,470
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	529	387
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	27	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	556	390
税引後その他の包括利益	556	390
四半期包括利益	57,144	51,861
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,051	51,772
非支配持分	92	88
四半期包括利益	57,144	51,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	17,425	16,094
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	418	325
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	29	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	448	325
税引後その他の包括利益	448	325
四半期包括利益	17,873	16,420
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,841	16,392
非支配持分	32	27
四半期包括利益	17,873	16,420

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2016年4月1日残高		10,000	418,503	174,000	13,196	48	999
四半期利益		-	-	56,495	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	529
四半期包括利益合計		-	-	56,495	-	-	529
配当金	6	-	-	13,265	-	-	-
自己株式の変動		-	-	-	1	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	13,265	1	-	-
2016年12月31日残高		10,000	418,503	217,230	13,197	48	1,528

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2016年4月1日残高		0	1,047	590,355	637	590,992
四半期利益		-	-	56,495	92	56,588
その他の包括利益		27	556	556	-	556
四半期包括利益合計		27	556	57,051	92	57,144
配当金	6	-	-	13,265	13	13,279
自己株式の変動		-	-	1	-	1
所有者との取引額等合計		-	-	13,267	13	13,281
2016年12月31日残高		26	1,603	634,139	716	634,856

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動	
2017年4月1日残高		10,000	418,503	237,476	13,198	3	1,736	
四半期利益		-	-	51,381	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	-	387	
四半期包括利益合計		-	-	51,381	-	-	387	
配当金	6	-	-	17,591	-	-	-	
自己株式の変動		-	-	-	1	-	-	
支配継続子会社に対する 持分変動		-	410	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	410	17,591	1	-	-	
2017年12月31日残高		10,000	418,913	271,266	13,200	3	2,124	

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2017年4月1日残高		3	1,729	654,511	765	655,276
四半期利益		-	-	51,381	88	51,470
その他の包括利益		3	390	390	-	390
四半期包括利益合計		3	390	51,772	88	51,861
配当金	6	-	-	17,591	19	17,610
自己株式の変動		-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	410	834	424
所有者との取引額等合計		-	-	17,182	854	18,037
2017年12月31日残高		-	2,120	689,100	-	689,100

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,051	75,747
減価償却費及び償却費	1,910	2,021
減損損失	16	92
金融収益	280	156
金融費用	2,318	2,549
棚卸資産の増減額(は増加)	115,300	99,210
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	3,318	7,158
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	7,895	2,075
その他	1,943	2,050
小計	41,441	11,772
補助金の受取額	0	33
利息及び配当金の受取額	107	143
利息の支払額	2,002	2,303
法人所得税の支払額	36,591	39,448
法人所得税の還付額	2,731	3,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,196	50,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,100	11,200
定期預金の払戻による収入	4,950	6,250
有形固定資産の取得による支出	6,916	6,571
有形固定資産の売却による収入	567	334
無形資産の取得による支出	146	308
投資の取得による支出	2,219	1,562
投資の売却、償還による収入	14	133
貸付による支出	2,060	3,914
貸付金の回収による収入	495	380
その他	40	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,456	16,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	36,965	17,987
長期借入れによる収入	70,525	20,308
長期借入金の返済による支出	26,998	4,062
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	13,252	17,576
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	424
その他	60	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,879	16,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,804	50,497
現金及び現金同等物の期首残高	229,751	260,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,947	210,248

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。本社事務所は東京都新宿区に所在しております。当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワン	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	263,794	165,669	93,976	83,615	192,301	76,267	875,625
セグメント間の内部売上収益又は振替高	92	359	2	26	148	-	629
合計	263,886	166,028	93,979	83,641	192,450	76,267	876,254
セグメント利益（営業利益）	23,044	17,123	7,980	8,695	20,908	7,095	84,847

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結
売上収益				
外部収益	1,682	877,307	-	877,307
セグメント間の内部売上収益又は振替高	23,146	23,775	23,775	-
合計	24,828	901,082	23,775	877,307
セグメント利益（営業利益）	136	84,983	105	85,089
			金融収益	280
			金融費用	2,318
			税引前四半期利益	83,051

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去等2,053百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用 1,947百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	268,404	182,271	112,864	95,017	204,095	81,740	944,394
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	133	556	0	189	404	-	1,285
合計	268,537	182,828	112,865	95,207	204,500	81,740	945,679
セグメント利益 (営業利益)	20,956	16,558	8,539	7,615	17,691	6,460	77,822

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	1,215	945,610	-	945,610
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	23,232	24,518	24,518	-
合計	24,448	970,128	24,518	945,610
セグメント利益 (営業利益)	470	78,293	152	78,141
			金融収益	156
			金融費用	2,549
			税引前 四半期利益	75,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去等1,956百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 2,109百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	84,684	56,424	32,198	26,665	63,644	26,144	289,762
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	25	184	0	20	45	-	276
合計	84,710	56,608	32,198	26,686	63,690	26,144	290,039
セグメント利益 (営業利益)	6,553	5,383	2,756	2,589	6,298	2,067	25,648

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	575	290,338	-	290,338
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,969	8,245	8,245	-
合計	8,544	298,584	8,245	290,338
セグメント利益 (営業利益)	103	25,545	307	25,852
			金融収益	179
			金融費用	496
			税引前 四半期利益	25,535

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額307百万円は、セグメント間取引消去等1,034百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 726百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	91,243	59,784	37,669	31,619	63,583	27,985	311,886
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	34	195	0	71	40	-	341
合計	91,278	59,980	37,669	31,690	63,623	27,985	312,228
セグメント利益 (営業利益)	6,201	4,705	2,978	2,544	5,806	1,983	24,219

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	416	312,303	-	312,303
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,136	8,478	8,478	-
合計	8,553	320,781	8,478	312,303
セグメント利益 (営業利益)	539	24,759	162	24,596
			金融収益	9
			金融費用	1,043
			税引前 四半期利益	23,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 162百万円は、セグメント間取引消去等460百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 622百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,632	23	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	6,632	23	2016年9月30日	2016年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,939	31	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	8,651	30	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	56,495	51,381
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,384	288,382
基本的1株当たり四半期利益(円)	195.90	178.17

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,392	16,067
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,383	288,382
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.31	55.71

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	265,586	265,586	220,038	220,038
満期保有投資	1,302	1,365	1,302	1,359
貸付金及び債権	48,643	48,652	45,052	45,014
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
売却可能金融資産	13,390	13,390	15,137	15,137
合計	328,922	328,994	281,532	281,549
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	343,178	346,566	377,573	381,159
営業債務及びその他の債務	116,695	116,695	118,800	118,800
その他の金融負債	4,373	4,373	4,488	4,488
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	184	184
合計	464,247	467,635	501,047	504,632

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(満期保有投資)

公正価値は市場価格によっております。

(貸付金及び債権)

短期間に決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。

一般債権に区分される貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等に区分されるものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、公正価値は決算日における要約四半期連結財政状態計算書価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、公正価値は当該価額によっております。

上記以外の営業債権等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債に計上したデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

()要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうち満期保有投資、貸付金及び債権、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、満期保有投資がレベル1、貸付金及び債権、社債及び借入金がレベル2であります。

() 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	353	-	-	353
非上場株式	350	-	7,353	7,704
その他	1,173	-	4,159	5,332
合計	1,876	-	11,513	13,390

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	426	-	-	426
非上場株式	323	-	9,116	9,440
その他	1,167	-	4,104	5,271
合計	1,917	-	13,220	15,137
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	184	-	184
合計	-	184	-	184

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	7,743	11,513
利得及び損失		
純損益(注)1	351	168
その他の包括利益(注)2	632	469
購入	2,219	1,562
売却	0	142
レベル3からの振替(注)3	-	14
その他	4	-
四半期末残高	10,239	13,220

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

3. 当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。なお、前第3四半期連結累計期間において、レベル3への振替又はレベル3からの振替はありません。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値は純資産簿価の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 8,651百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。